

## 気候変動の長期対策に挑む年に

### ◆18年から世界で気候変動長期戦略の策定と対策検証を始める

COP23（気候変動枠組条約第23回締結国会合）が2017年11月にドイツ・ボンで開催された。各国が提出した20年以降の温室効果ガス削減目標の進捗状況をどうレビューするかなど、協定の実施指針づくりが議題であった。しかし、気候変動の適応基金について、先進国と途上国で意見の隔たりがあるなど、議論は収れんしなかった。パリ協定実施指針の採択期限は18年で、今回はアウトラインまではまとまったが、協定が有効に機能するルールになるかは、今後に委ねられた。COP23の主な結果を表1に示す。

表1 COP（気候変動枠組条約締結国会合）23の結果概要

<p>1) パリ協定実施指針の具体化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 温暖化ガス排出抑制による気候変動緩和（20年以降の温暖化ガス削減計画）</li> <li>② 温暖化ガス排出報告の透明性枠組み（排出量の報告・評価など）</li> <li>③ 温暖化ガス排出取引の市場メカニズム作業（二国間クレジットなど）</li> </ul> <p>2) 18年から促進的対話（タラノア対話：目標引き上げへの対話）を進める</p> <p>3) 政府機関、NGOなどによるグローバルな気候変動対策行動を促進</p> <p>4) COP24(18年), COP25(19年)で全加盟国の20年までの取組を議論（プレ2020）</p>
---

（各種公表資料よりARCまとめ）

米国は17年6月にトランプ大統領がパリ協定からの離脱を表明したが、COP23には米国代表団も参加、他国との協力について議論している。

各国が自主的に作成提出した削減計画では、世界全体の地球温暖化ガス削減量が足りない。各国の意欲をさらに向上させ、取り組みのレベルアップを図っていく必要がある。そこで、18年1月に各国政府、国際機関、自治体、研究機関、企業、NGOから情報収集し、5月からは専門家等による会合が始まる。9月のIPCC（気候変動に関する政府間パネル）総会では、パリ協定で努力目標とされる「気温上昇1.5℃目標」シナリオ特別報告書が採択・公表される。

次回COP24では、この報告書も活用してタラノア対話が行われることが決まった。タラノアとは今回の議長国フィジーの言葉で、対話の透明性のことである。誰も拒まずにオープンで建設的な対話を行うことで、新たな解決策を見出そうとするもので、削減対策のレベルがどの程度アップしていくか注目される。

◆英国、ドイツ、フランスなどの長期戦略は立派だが足元が揺らぐ

パリ協定のもと、主な先進国は50年に向けた長期の気候変動の目標値とその対策を提出している。どの国も気候変動対策を進めながら経済成長を目指そうとしている。特に、英国は“経済の低炭素化は成長の最大機会の一つ”しており、そのメッセージ性は強い。それらを表2にまとめた。

表2 主な先進国の気候変動長期戦略の概要と最近動向

国	ドイツ	フランス	英国	カナダ
2050年目標	80～95%削減 (90年比)	75%削減 (90年比)	80%以上削減 (90年比)	80%削減 (05年比)
主要メッセージ	気候変動対策は経済、外交、安全保障政策の条件	エネルギー移行と低炭素経済による経済成長	経済の低炭素化は成長の最大機会の一つ	低炭素な未来は幸福度の向上等、多くの機会をもたらす
主な対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力はほぼ全て再エネ</li> <li>建築物の大幅削減と心地よい生活環境を同時に実現</li> <li>交通システムをほぼ脱炭素化（電動モータ、バイオ燃料等）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エネルギーミックスの脱炭素化と柔軟性の向上</li> <li>50年までに全ての建物を省エネ規格に適合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力セクターからの排出量をゼロ</li> <li>50年までに暖房をほぼ脱炭素化（電化、水素等のガス）</li> <li>40年までにガソリン車等の新車販売を終了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電力の低炭素化の推進</li> <li>電化や地域熱供給の推進</li> <li>運輸部門の電化、バイオ燃料や水素等の低炭素燃料の活用</li> </ul>

※英国は国連に未提出

（出所：環境省資料等よりARCまとめ）

なお、最近、英国とフランスは「40年までにガソリン車・ディーゼル車の国内販売禁止」と発表、フランスは「50年までに自動車の排出実質ゼロ」とも言及した。長期見通しを掲げることで域内の研究開発や投資が促進されるメリットが考えられる。

しかし、気候変動政策やエネルギー政策の実行は簡単ではない。ドイツは石炭火力の削減遅れを認め、足元の20年目標が難しいとCOP23で発表した。英国・フランスは原発依存について寛容な政策を発表するなど、温暖化ガスの排出抑制を順調に進めることは先進国でも難しい。

◆日本は18年から懸案の50年に向けた長期戦略策定に注力へ

日本は他の先進国と同様に50年に13年比80%削減する目標を提出している。しかし、長期対策の具体的内容は固まっていない。

環境省は17年3月に「長期低炭素プラン」を公表、4月には経産省が「長期地球

温暖化対策プラットフォーム報告書」を公表している。環境省は50年80%削減の目標を維持するが、経産省は国内対策では限界もあり、国際貢献、グローバル・バリューチェーン、イノベーションによる地球全体の排出削減への貢献を目指している。両省ともバリューチェーン全体で環境負荷を「見える化」することは共通に認識しているが、カーボンプライシングは環境省は推進するが、経産省は慎重な立場を崩していない。

地球全体の排出削減への貢献として、日本は、低炭素技術などを途上国に導入し、その排出削減分を日本の貢献としてカウントするJCM（二国間クレジット）を重視している。17カ国へのCO<sub>2</sub>削減支援開発を準備しているが、パリ協定の枠組みの市場メカニズムのなかにJCMが組込まれるのか、予断は許さない。

このようななか、COP23直後の17年11月、環境省は国の温暖化長期戦略策定の検討組織立ち上げについて、経産省と合意した。長期戦略の体制、対策内容の検討が18年早期に始まる。従来対策の延長では達成が難しい80%削減目標へのチャレンジとなる。温暖化長期戦略は、18年改訂予定のエネルギー基本計画や地球温暖化対策計画の19年頃の見直し、に連動するものであり、その検討経過や戦略で用いられる考え方は着目される。

その際、着実な積み上げ型の温室効果ガスの削減対策を推進している経団連がまとめる低炭素社会実行計画が、どのように組み込まれていくか否か、多くの産業界がその経過をみつめることになるであろう。

#### ◆タラノア対話が進んだ18年のCOP24への注目点

COP24は18年12月、石炭火力に8割依存するポーランドの工業都市カトヴィツェ市で開催される。EU圏内先進国では石炭火力新設がほぼ不可能という中で開かれる。COP24のテーマは“パリ協定実施指針”の決定にあり、重要な局面を迎える。また、足もとの20年までの実施目標の提出が必須となる。

なお、COP24の他の着目点は、加盟先進国の50年に向けた長期政策の中身などであろう。その中で石炭火力、原子力の扱い方などがどう含まれるだろうか。温暖化ガス排出取引の市場メカニズムの中に二国間クレジットを推し進めたい日本であるが、例えば、次世代石炭火力発電技術は途上国の温室効果ガス削減になると主張したいが、それが認められるかなど、懸念される事項は多い。【新井喜博】